

## PDCA サイクル管理用シート

令和 4 年度実績

# 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標	施設入所者の地域生活への移行
---------	----------------

計画（P） ↓実施（D）	目標値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設入所者の削減：106人</li> <li>地域生活移行者数の増加：328人</li> </ul> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>府内市町村のこれまでの実績等を踏まえ、令和元年度末時点から令和5年度末までに「地域移行者数6%以上」「施設入所者削減数1.6%以上」とすることを基本とし、各市町村が入所施設利用者のニーズ等を把握し設定した目標値を積み上げた。</p> <p>地域移行の推進にあたっては、市町村や基幹相談支援センター等が入所者や待機者の状況を把握し、地域移行の可能性のある者を指定一般相談支援事業所などが行う地域相談支援等につなげて、地域生活を支えていくことが求められる一方、入所者の重度化・高齢化に対応した社会資源や相談支援体制の不足等により、地域生活をイメージした支援が取組みにくい状況となっている。</p> <p>府としては、市町村が整備する地域生活支援拠点等の機能充実に向けた後方支援に取り組むとともに、行動障がい等の重度知的障がいに対応可能なグループホーム等の機能強化に引き続き取り組んでいく。</p> <p>【実績の推移】</p>																																																																							
	実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所者の削減</td> <td>54人 (87人)</td> <td>45人 (132人)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	施設入所者の削減	54人 (87人)	45人 (132人)																																																													
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																					
	施設入所者の削減	54人 (87人)	45人 (132人)																																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活移行者数の増加</td> <td>106人 累計(202人)</td> <td>100 (302人)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	地域生活移行者数の増加	106人 累計(202人)	100 (302人)																																																													
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																					
	地域生活移行者数の増加	106人 累計(202人)	100 (302人)																																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">訪問系サービス合計</td> <td>見込</td> <td>39,010人/月</td> <td>40,762人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>38,501人/月</td> <td>40,946人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生活介護</td> <td>見込</td> <td>23,524人/月</td> <td>24,265人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>22,291人/月</td> <td>23,746人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立訓練（機能訓練・生活訓練）</td> <td>見込</td> <td>1,678人/月</td> <td>1,800人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,661人/月</td> <td>1,713人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労移行支援</td> <td>見込</td> <td>4,376人/月</td> <td>4,603人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4,349人/月</td> <td>4,607人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労継続支援（A型）</td> <td>見込</td> <td>6,870人/月</td> <td>7,130人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>7,484人/月</td> <td>8,358人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労継続支援（B型）</td> <td>見込</td> <td>19,580人/月</td> <td>20,570人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>21,244人/月</td> <td>25,718人/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">短期入所</td> <td>見込</td> <td>6,766人/月</td> <td>7,139人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5,002人/月</td> <td>5,520人/月</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	訪問系サービス合計	見込	39,010人/月	40,762人/月	●人/月	実績	38,501人/月	40,946人/月		生活介護	見込	23,524人/月	24,265人/月	●人/月	実績	22,291人/月	23,746人/月		自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	1,678人/月	1,800人/月	●人/月	実績	1,661人/月	1,713人/月		就労移行支援	見込	4,376人/月	4,603人/月	●人/月	実績	4,349人/月	4,607人/月		就労継続支援（A型）	見込	6,870人/月	7,130人/月	●人/月	実績	7,484人/月	8,358人/月		就労継続支援（B型）	見込	19,580人/月	20,570人/月	●人/月	実績	21,244人/月	25,718人/月		短期入所	見込	6,766人/月	7,139人/月	●人/月	実績	5,002人/月	5,520人/月	
	主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																				
	訪問系サービス合計	見込	39,010人/月	40,762人/月	●人/月																																																																				
実績		38,501人/月	40,946人/月																																																																						
生活介護	見込	23,524人/月	24,265人/月	●人/月																																																																					
	実績	22,291人/月	23,746人/月																																																																						
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	1,678人/月	1,800人/月	●人/月																																																																					
	実績	1,661人/月	1,713人/月																																																																						
就労移行支援	見込	4,376人/月	4,603人/月	●人/月																																																																					
	実績	4,349人/月	4,607人/月																																																																						
就労継続支援（A型）	見込	6,870人/月	7,130人/月	●人/月																																																																					
	実績	7,484人/月	8,358人/月																																																																						
就労継続支援（B型）	見込	19,580人/月	20,570人/月	●人/月																																																																					
	実績	21,244人/月	25,718人/月																																																																						
短期入所	見込	6,766人/月	7,139人/月	●人/月																																																																					
	実績	5,002人/月	5,520人/月																																																																						

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

自立生活援助	見込	191人/月	214人/月	●人/月
	実績	58人/月	45人/月	
共同生活援助	見込	10,732人/月	11,539人/月	●人/月
	実績	11,477人/月	12,853人/月	
地域移行支援	見込	140人/月	155人/月	●人/月
	実績	42人/月	39人/月	
地域定着支援	見込	1,154人/月	1,290人/月	●人/月
	実績	1,023人/月	1,047人/月	
施設入所支援 ※減少を目指す	見込	4,739人/月	4,710人/月	●人/月
	実績	4,698人/月	4,669人/月	

評価（C）	改善（A）
<p>【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <p>【施設入所者の削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値106人に対して、令和4年度は45人（累計132人）</li> </ul> <p>【地域生活移行者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値328人に対して、令和4年度末は100人（累計302人）</li> </ul> <p>●状況分析</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所者の重度化・高齢化に対応した地域移行の受け皿となる社会資源の不足。</li> <li>・施設入所者が地域生活をイメージし、選択することが出来るような取り組みを進めるとともに、施設入所待機者、家族等が安心して地域生活を継続することができるような行政と関係機関の支援体制の構築。</li> </ul> <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行についてのリーフレットを作成し、入所施設等へ配布する取り組みや地域移行が可能な施設入所者の掘り起こしとして、施設へのアンケートや職員研修を実施する取り組み、施設入所待機者に対して、短期入所やグループホームの体験等の働きかけを通して、入所施設からの地域移行及び地域生活の継続に取り組む市町村がある。</li> </ul>	<p>【令和5年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度知的障がい者で行動障がいなどの状態を示す方をグループホーム等で支援できる事業所を拡大するため、支援現場の体験や、コンサルテーションにより支援手法や運営ノウハウの取得を図る事業を実施している。</li> <li>また、令和5年度より「重度障がい者グループホーム等整備事業費補助金」を実施し、障がい者の地域生活を支援するグループホーム等を対象に、重度障がい者の受入れに必要な環境整備に係る費用を助成している。</li> <li>・入所施設からの地域移行の市町村の取組みを促進するため、「地域生活への移行におけるご家族等へのアプローチの取組み」事例を、府内市町村、基幹相談支援センター等の意見交換の場などで情報共有を図った。</li> <li>・重度化・高齢化に対応した支援体制を確保するために必要な報酬などを引き続き国に要望している。</li> </ul>

# 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	--------------------------

計画（P） ↓ 実施（D）	目標値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>精神障がい者の精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数：316日</li> <li>精神病床における1年以上長期入院患者数：8,688人以下</li> <li>精神病床における早期退院率：入院後3ヶ月時点の退院率 69% 入院後6ヶ月時点の退院率 86% 入院後1年時点の退院率 92%</li> </ul> <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>大阪府における「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に係る府・圏域・市町村の協議の場は令和3年度に全て設置された。各協議の場が活性化することにより、圏域・市町村での取り組みや課題の共有が進み、地域の医療福祉の支援連携体制が強化される。</p> <p>また、大阪府が平成29年度より展開している長期入院精神障がい者の退院支援に関する事業(※)により、精神科病院からの地域移行に関して精神科病院と地域との橋渡しが進められており、より複合的な課題のある長期入院患者の個別支援についても強化していく。</p> <p>※H29～R1「長期入院精神障がい者退院支援促進事業」 R4～ 「長期入院精神障がい者退院支援強化事業」</p>																																								
	実績値	<p>【実績の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td> <td>9,062人</td> <td>8,764人</td> <td>●人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※精神障がい者精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数及び精神病床における入院後3ヶ月、6ヶ月、1年時点の退院率については、国の調査指標が変更され、現時点において令和4年度実績データは出していない。</p>	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	精神病床における1年以上長期入院患者数	9,062人	8,764人	●人																																
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																						
	精神病床における1年以上長期入院患者数	9,062人	8,764人	●人																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域移行支援</td> <td>見込</td> <td>89人/月</td> <td>94人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>30人/月</td> <td>33人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域定着支援</td> <td>見込</td> <td>456人/月</td> <td>528人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>383人/月</td> <td>410人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共同生活援助</td> <td>見込</td> <td>1,851人/月</td> <td>2,022人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,317人/月</td> <td>2,881人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立生活援助</td> <td>見込</td> <td>90人/月</td> <td>99人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>44人/月</td> <td>33人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> </tbody> </table>	主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	地域移行支援	見込	89人/月	94人/月	●人/月	実績	30人/月	33人/月	●人/月	地域定着支援	見込	456人/月	528人/月	●人/月	実績	383人/月	410人/月	●人/月	共同生活援助	見込	1,851人/月	2,022人/月	●人/月	実績	2,317人/月	2,881人/月	●人/月	自立生活援助	見込	90人/月	99人/月	●人/月	実績	44人/月	33人/月	●人/月
主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																						
地域移行支援	見込	89人/月	94人/月	●人/月																																						
	実績	30人/月	33人/月	●人/月																																						
地域定着支援	見込	456人/月	528人/月	●人/月																																						
	実績	383人/月	410人/月	●人/月																																						
共同生活援助	見込	1,851人/月	2,022人/月	●人/月																																						
	実績	2,317人/月	2,881人/月	●人/月																																						
自立生活援助	見込	90人/月	99人/月	●人/月																																						
	実績	44人/月	33人/月	●人/月																																						

## 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

評価（C）	改善（A）
<p>【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <p>【精神病床における1年以上長期入院患者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値8,688人以下に対して、令和4年度は、8,764人。</li> </ul> <p>●状況分析</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科病院の長期入院者に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で退院支援が滞った面もあったが、全体として減少傾向。退院阻害要因が多岐に渡り、病院だけで退院支援を行うことが困難な複合的な課題のあるケースが残っている状態となっている。</li> </ul> <p>※主な退院阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退院意欲の低下・現実認識の乏しさ</li> <li>住まいの確保が困難</li> <li>家族あるいは地域にサポートをする人が少ない、あるいはいないなど</li> <li>また、高齢期においては、身体的なADLの低下や、身体合併症が阻害要因になっている傾向が認められた。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域によって、経験や受け皿にばらつきがある状況は継続しており、各圏域・市町村の協議の場で事例検討や課題の共有を行い、医療福祉連携を一層強化していくことが重要となっている。</li> <li>・令和4年度大阪府精神科在院患者調査では入院期間が「1年以上5年未満」の長期入院全体に対する割合が一定数を占めており、ニューロングステイを予防する必要性が示唆された。</li> </ul> <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで実施してきた事業により、病院の意識の変化などが徐々に進みつつあり、長期入院患者数は減少傾向となっている。また、地域移行の対象と考えられる寛解・院内寛解群の、長期入院全体に対する割合も減少している。</li> <li>・設置したものの開催できていない市町村等の協議の場に対し開催に向けての支援を展開。令和4年度の協議の場は、圏域は94.4%(17/18)、</li> </ul>	<p>【令和5年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内で実施される「協議の場」へ、府の事業で配置している広域コーディネーターが参加し、受け皿である市町村への支援を継続、協議の場の活性化をはかっている。また、地域支援者と広域コーディネーターの顔つなぎを行い、複合的な課題のある個別ケースの市町村への橋渡しがスムーズにいくように働きかけている。</li> <li>・精神科病院スタッフ研修については、オンラインや、動画撮影によるビデオ研修など、病院内で開催しやすい実施方法の提案をさらに進め、市町村の協議の場との連携も促進していく。令和5年度は新規に研修を実施する病院が増加傾向となっている。</li> <li>・ピアサポーター活動を側面的に支援することで壁新聞やビデオレターの作成を促進。媒体を活用したオンラインでの茶話会の開催や対面開催が増加。また新規の事業所開拓を継続。令和5年度に2か所の事業所が新規に事業を開始した。</li> <li>・ニューロングステイを増やさないための個別支援も強化。入院時から退院を見据えた支援の展開の必要性を研修や協議の場を活用し、病院と地域に向けてそれぞれ啓発を継続。</li> <li>・病院への個別支援に関して、病院への積極的な訪問を実施。定期的な面談やケースカンファレンスの参加などを継続していく。また、公民連携企業との共同事業による退院支援パンフレットを制作する。</li> <li>・国に対しては、引き続き精神障がい者の特性に合った制度改善や現状に合ったきめ細かい報酬上の改善などについて、要望している。</li> </ul>

## 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

市町村は91.2%(31/34)の地域で開催された。

- 精神科病院スタッフ研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面開催が困難な中、対面とオンラインによる開催や撮影動画の配信など、実施方法を工夫することにより、研修対応できる病院が増加した。
- 退院の可能性のある入院患者の把握に向けてのピアサポーターによる院内茶話会についても、研修と同じく対面開催が困難な中、壁新聞やビデオレターなど非接触媒体を作成し病院に配布する、あるいはそれを利用したオンラインでの院内茶話会を開催されるなどの取組みが継続され、途切れることなく支援が実施できた。

## 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標	地域生活支援拠点等が有する機能の充実															
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値  実績値	<p>【令和5年度末までの目標】 令和5年度末までに、各市町村または各圏域に少なくとも一つ整備し、年1回以上運用状況を検証・検討</p> <p>【目標達成に向けた考え方等】 市町村が地域生活支援拠点等の整備を進める上での課題を整理し、目標の達成に向けて、市町村の整備が促進されるよう支援していく。 また、市町村が円滑に運用状況を検証・検討できるよう情報集約と共有を行う。</p> <p>【実績の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">実績</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> <th style="width: 25%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援拠点等の整備</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>年1回以上運用状況を検証・検討している拠点数</td> <td>22</td> <td>27</td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table>			実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	地域生活支援拠点等の整備	37	37	●	年1回以上運用状況を検証・検討している拠点数	22	27	●
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
地域生活支援拠点等の整備	37	37	●													
年1回以上運用状況を検証・検討している拠点数	22	27	●													
評価（C）		改善（A）														
<p>【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 計画の達成状況 整備：37市町村 未整備：6市町村 検証・検討：27市町村</li> <li>● 状況分析 【課題】</li> <li>・未整備の市町村のうち、令和5年度中に整備予定となっている市町村もあるが、具体的な目途が立っていない市町村もあり、引き続き働きかけが必要。</li> <li>・また、整備済市町村について、各機能の検証・検討を行うとともに、地域生活支援拠点等が機動的に機能するためには事業所間の連携が不可欠であることから参画に向けたアプローチを進めることが必要。</li> <li>・重度障がい者が安心安全に地域で生活できるよう、拠点機能を担う事業所の支援力強化が必要。</li> </ul>		<p>【令和5年度における取組み等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備となっている市町村については、課題等のヒアリングを行い、他市町村の取組み事例の情報提供等、引き続き必要な支援を行っていく。</li> <li>・また、各市町村の地域生活支援拠点等の各機能の運用方法や運用状況の検証・検討の実施状況、事業所間の連携強化に向けたコーディネーターの配置状況等についてアンケートを実施し、市町村同士が相互に取組み状況を参考にできるよう、結果を市町村に共有した。</li> <li>・人材育成や支援スキルの蓄積等により、重度知的障がい者で行動障がいなどの状態を示す方を支援できるグループホーム等を増やすため、令和2年度から実施している支援手法やノウハウの取得を図る事業（重度知的障がい者地域生活支援体制整備事業）を継続する。</li> <li>・緊急時に備えた居室の空床確保など、市町村の実態に応じて必要な機能の強化・充実を行うことができるよう、引き続き、国に対し</li> </ul>														

## 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・緊急時の受入れ・対応の機能においては、市域を超えた事業所の参画等による登録事業所の確保が必要であることから、広域的な連携を検討し、機能強化を図っている市町村がある。</li></ul>	<p>て、地域生活支援拠点等の整備・運営に特化した財政措置を要望する。</p>
---	---



## 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標

福祉施設から一般就労への移行等

計画（P）↓実施（D）

目標値  
実績値

**【令和5年度末までの目標値】**

- ・ 就労移行支援等を通じた一般就労移行者数：2,826人
- ・ 就労移行支援を通じた一般就労移行者数：1,910人
- ・ 就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数：508人
- ・ 就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数：286人
  
- ・ 就労定着支援の利用率：7割
- ・ 就労定着支援の就労定着率：就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所が全体の7割以上
  
- ・ 就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額：16,500円

**【目標達成に向けた考え方等】**

「福祉施設からの一般就労」については目標2,826人に対し2,841人と昨年度を上回る実績であり、既に令和5年度目標に達している。引き続き、一般就労者の増加・就労定着の促進を目的とし、令和5年度に「障がい者就労支援ガイドブック」を活用した研修プログラムを作成し研修を実施予定。本ガイドブックを普及することで障がい者の就労支援についての支援力の向上を図る。

特に職場定着については、それぞれの障がい特性を理解し、個々の状態に合わせた支援や配慮が必要であるため、支援ツールの一つとして大阪府が作成したサポートカードの普及を図るとともに、支援力向上等の研修を引き続き実施し、職場定着支援の強化に加え、就労支援や企業と支援機関の連携強化についても進めていく。

**【実績の推移】**

実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	2,454人	2,841人	●人
就労移行支援を通じた一般就労移行者数	1,682人	1,727人	●人
就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	440人	666人	●人
就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	271人	375人	●人
就労定着支援の利用率	48.7%	52.3%	●%

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合		74.1%	63.5%	●%
実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額		12,786円	13,681円 (※速報値)	●円
主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援の利用者数	見込	4,376人/月	4,603人/月	●人/月
	実績	4,349人/月	4,608人/月	●人/月
就労定着支援の利用者数	見込	1,622人/月	1,842人/月	●人/月
	実績	1,343人/月	1,567人/月	●人/月
就労移行支援事業所及び 就労継続支援事業利用の 一般就労移行者数	見込			2,826人
	実績	2,454人	2,841人	
障がい者に対する職業訓練の受講者数	見込			633人
	実績	362人	381人	
福祉施設から公共職業安定所への誘導数	見込			5,454人
	実績	3,742人	3,642人	
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	見込			834人
	実績	301人	302人	
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	見込			2,826人
	実績	1,057人	1,034人	
評価（C）		改善（A）		
【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】		【令和5年度における取組等】		
<p>①就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数 1.福祉施設※からの一般就労移行者数については、令和4年度においては2,841人と令和5年度目標に達成した。 ※就労移行支援、就労継続支援A型・B型、生活介護、自立訓練</p>		<p>①就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数 ②就労定着支援の利用者数 ●平成30～令和2年度まで実施した府内事業所へのアドバイザー派遣を通じて得た知見を踏まえ、培ってきたノウハウを見える化し、府内就労系福祉サービス事業所の支援員向けに、府として質の高い就労支援にかかる「障がい者就労</p>		

## 第6期障がい福祉計画 P D C Aサイクル管理用シート（大阪府）

<p>2.福祉施設からの一般就労移行者数のうち、就労移行支援事業所を通じた実績は1,727人、就労継続支援A型を通じた実績は666人、就労継続支援B型を通じた実績は375人であった。</p> <p>●1、2の要因として、就労継続支援事業A型及びB型の事業所数の増加によるものと考え。特に、A型の事業所については、一般就労移行者数が令和3年度より226人増加していることから推察することができる。また、精神・発達障がいの一般就労者はR3比で1.24倍、R2比で1.50倍増加しており、他の障がい種別と比較して増加が著しい。</p> <p>②就労定着支援の利用者数 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>3. 令和4年度における就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者のうち52.3%が就労定着支援事業を利用しており、令和5年度目標に対して約75%の達成率であった。</p> <p>4. 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所は63.5%であり、令和5年度目標に対して約91%の達成率であった。</p> <p>●3については、令和4年度上半期に一般就労したもののうち6か月以上継続しているものは1,303人であるが、うち就労定着支援事業を利用しているものは681人である。就労定着支援事業の令和4年度の事業所数171、利用者数は1,666人であり、事業所数の少なさが利用率の低さとなっているものと考え。</p> <p>●4については、令和5年度の目標の9割を達成しており、就労定着支援事業所の支援を受けた場合には、高い定着ができるものと考え。</p> <p>③就労継続支援B型事業所における工賃の平均額 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>5. 令和4年度における工賃の平均額は13,681円（※速報値）であり、令和3年度と比較して、約7%増加することができた。</p> <p>●5については、大阪府工賃向上計画に基づき実施している「工賃向上計画支援事業」において、</p>	<p>支援ガイドブック」を令和3～4年度に作成。本ガイドブックの普及により、より多くの一般就労者を輩出することを目的としており、令和5年度は、「障がい者就労支援ガイドブック」を活用した研修プログラムを作成し研修を実施することで障がい者の就労支援についての支援力の向上を図る。</p> <p>●平成28年度から行っている就労系サービス事業所を対象とした大阪府就労移行支援事業所連絡会と共催の研修を継続して実施。実践事例を広く周知することにより、障がい者の就労支援についての理念の徹底、支援力の向上を図る。</p> <p>●近年、一般就労者における割合が増加している精神、発達障がい者の職場定着支援を図るため、「精神障がい者の就労サポートカード」の定着及び「発達障がい者の就労サポートカード」の普及を行うことで、企業と医療機関、支援機関等の連携を強化し、職場定着支援の充実に図る。</p> <p>③就労継続支援B型事業所における工賃の平均額 【令和5年度における取組等】</p> <p>●令和4年度は過去最高の実績であったものの、全国最低水準を脱するには至っておらず、更なる工賃向上の取組みが必要。</p> <p>&lt;具体的な取組み&gt;</p>
---	--

## 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p>以下の取組みを実施していることが要因と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 事業所における「工賃引上げシート」の策定支援及び実行支援</li><li>• 事業所の経営力及び技術力等の向上を図るための研修会等の開催</li><li>• 府庁スペースを活用した事業所で生産された製品の販売機会や障がい者の就労訓練の場の提供</li><li>• 企業等と事業所とのコーディネートを行う受発注コーディネーターの配置による受注機会の拡大等に関する取組み</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 事業所が策定した「工賃引上げシート」を実行するため、事業所への訪問相談支援やコンサルタントの派遣。</li><li>• 別館1階に設置している「福祉のコンビニこさえたん」での製品販売及び施設外就労の実施</li><li>• 優先調達方針の周知</li><li>• 安定的な受注を図るための「共同受注窓口」の設置 など</li></ul>
--	--

## 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標		相談支援体制の充実・機能強化等											
計 画 (P) ↓ 実 施 (D)	目 標	<p>【令和5年度末までの目標】 令和5年度末までに全市町村に基幹相談支援センターを設置</p> <p>【目標設定に向けた考え方等】 現在、7市町で基幹相談支援センターが未設置となっているため、目標の達成に向けて、未設置市町に働きかけるとともに、府全体の相談支援体制の強化が図られるよう、市町村を支援する。 (R5.4時点の未設置市町) 羽曳野市、藤井寺市、泉大津市、泉南市、忠岡町、熊取町、岬町</p> <p>【実績の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">実績</th> <th style="width: 12.5%; text-align: center;">令和3年度</th> <th style="width: 12.5%; text-align: center;">令和4年度</th> <th style="width: 12.5%; text-align: center;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">基幹相談支援センターの設置</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	基幹相談支援センターの設置	36	36	●
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度										
基幹相談支援センターの設置	36	36	●										
		評 価 (C)	改 善 (A)										
		<p>【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度中の基幹相談支援センター設置はなし</li> <li>・未設置市町については、基幹相談支援センターの必要性の理解や、委託相談支援事業所との役割の整理ができていない。</li> <li>・府として、基幹相談支援センターの必要性や役割の整理を市町村に提示し、また、アドバイザー派遣により基幹相談支援センター設置に向けた助言（役割整理、運営方法、自立支援協議会等関係機関との調整等）を行うなど、基幹相談支援センターの機能強化及び設置促進のための支援が必要である。</li> </ul>	<p>【令和5年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹相談支援センター未設置市町へのヒアリングを実施し、現状や課題を把握のうえ、市町へアドバイザーを派遣し、設置に向けた助言等を行う。</li> <li>・大阪府障がい者自立支援協議会ケアマネジメント推進部会において「市町村の障がい者相談支援体制の充実・強化に向けた提言」を市町村へ発出し、基幹相談支援センターの必要性や役割分担などを示し、基幹相談支援センターの早期設置を促進。</li> <li>・市町村及び基幹相談支援センター職員を対象に、先進事例紹介や意見交換等を内容とした情報交換会を実施。</li> </ul>										

## 第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標	障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組みに係る体制の構築
---------	----------------------------------

計 画 (P) ↓ 実 施 (D)	目 標  実 績 値	<p><b>【令和5年度末までの目標】</b></p> <p>①障害者自立支援審査支払等システム等でエラーの多い項目等について集団指導等の場での注意喚起</p> <p>②不正請求等の未然防止や発見のため、審査事務を担っている市町村との連携体制の構築</p> <p>③都道府県等が実施する指定障がい福祉サービス事業者及び指定障がい児通所支援事業者等に対する指導について、府内の指定権限を有する市町村等と課題や対応策について協議する場の設置</p> <p><b>【目標達成に向けた考え方等】</b> 報酬請求に係るエラー修正等の事務を減らすことで、利用者への直接支援等の充実を図るとともに、指導監査等を適正に実施し、運営基準等の遵守を徹底させることにより、事業所等のサービス等の質を向上させるための取組みを実施する。</p> <p><b>【実績の推移】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">実績</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> <th style="width: 15%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">①指定障がい福祉サービス事業者及び指定障がい児通所支援事業者等に対する集団指導の開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">②③指定指導に関する調整会議の開催回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	①指定障がい福祉サービス事業者及び指定障がい児通所支援事業者等に対する集団指導の開催回数	1回	1回		②③指定指導に関する調整会議の開催回数	2回	2回	
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度											
①指定障がい福祉サービス事業者及び指定障がい児通所支援事業者等に対する集団指導の開催回数	1回	1回												
②③指定指導に関する調整会議の開催回数	2回	2回												
<b>評価（C）</b>		<b>改善（A）</b>												
<p><b>【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●計画の達成状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・予定どおり達成した</li> </ul> </li> <li>●状況分析                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団指導を通じてシステムエラーが多発する項目等について、事業者に対し注意喚起を行った。</li> <li>・府と市町村において指定指導に関する調整会議を開催し、実務上の課題に対する対応策についての協議、意見や情報の交換を実施した。</li> </ul> </li> </ul>		<p><b>【令和5年度における取組等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導を通じてシステムエラーが多発する項目等について、事業者に対し注意喚起を行った。また、実地指導においてよく見受けられる不備事項を抽出し注意喚起を行う。</li> <li>●8月、2月の年2回、市町村とともに指定指導に関する調整会議を開催し、実務上の課題に対する対応策についての協議、意見や情報の交換を実施する。</li> </ul>												

## 第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標	障がい児支援の提供体制の整備
---------	----------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童発達支援センターの設置：43 箇所</li> <li>・ 保育所等訪問支援の実施： 43 箇所</li> <li>・ 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保</li> <li>・ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保：43 箇所</li> <li>・ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保：43 箇所</li> <li>・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場の設置（大阪府）： 1</li> <li>・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場の設置（保健所圏域）：18</li> <li>・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場の設置（市町村）： 43</li> <li>・ 医療的ケア児等コーディネーターの配置（市町村）：福祉関係1名 医療関係1名</li> </ul> <p>【目標達成の考え方等】</p> <p>目標達成に向け、市町村における取組手法等について確認・検証を行うとともに、必要な法制度や施策の創設・改正がなされるよう、国に要望及び提言を行います。また、事業所の新規参入に向けた研修事業を推進します。</p>																											
	実績値	<p>【実績の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">実績</th> <th style="width: 12.5%;">令和3年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和4年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">児童発達支援センターの設置市町村等数</td> <td>35箇所</td> <td>35箇所</td> <td>●箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">保育所等訪問支援の実施市町村等数</td> <td>41箇所</td> <td>42箇所</td> <td>●箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）</td> <td>35箇所</td> <td>37箇所</td> <td>●箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）</td> <td>37箇所</td> <td>39箇所</td> <td>●箇所</td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	児童発達支援センターの設置市町村等数	35箇所	35箇所	●箇所	保育所等訪問支援の実施市町村等数	41箇所	42箇所	●箇所	難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保	有	有	●	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）	35箇所	37箇所	●箇所	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）	37箇所	39箇所	●箇所
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																									
児童発達支援センターの設置市町村等数	35箇所	35箇所	●箇所																										
保育所等訪問支援の実施市町村等数	41箇所	42箇所	●箇所																										
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保	有	有	●																										
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）	35箇所	37箇所	●箇所																										
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）	37箇所	39箇所	●箇所																										
	（この欄は、実績値の推移を記載するための表です。上記の表を参照してください。）																												

第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場（大阪府）	1	1	●																																																																													
	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場（保健所圏域）	18	18	●																																																																													
	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場（市町村）	37	38	●																																																																													
	医療的ケア児等コーディネーターの配置	福祉関係76名 医療関係19名	福祉関係260名 医療関係30名	●																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標の一覧</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>11,271人/月</td> <td>12,277人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11,926人/月</td> <td>13,926人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医療型児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>434人/月</td> <td>442人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>355人/月</td> <td>315人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">放課後等デイサービス</td> <td>見込</td> <td>26,891人/月</td> <td>29,690人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>27,670人/月</td> <td>31,695人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育所等訪問支援</td> <td>見込</td> <td>1,272人/月</td> <td>1,663人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,118人/月</td> <td>1,633人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">居宅訪問型児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>66人/月</td> <td>72人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>23人/月</td> <td>19人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障がい児相談支援</td> <td>見込</td> <td>7,201人/月</td> <td>8,600人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>6,889人/月</td> <td>7,862人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福祉型障がい児入所支援</td> <td>見込</td> <td>508人/月</td> <td>510人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>495人/月</td> <td>487人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医療型障がい児入所支援</td> <td>見込</td> <td>257人/月</td> <td>257人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>227人/月</td> <td>212人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> </tbody> </table>					主な活動指標の一覧		令和3年度	令和4年度	令和5年度	児童発達支援	見込	11,271人/月	12,277人/月	●人/月	実績	11,926人/月	13,926人/月	●人/月	医療型児童発達支援	見込	434人/月	442人/月	●人/月	実績	355人/月	315人/月	●人/月	放課後等デイサービス	見込	26,891人/月	29,690人/月	●人/月	実績	27,670人/月	31,695人/月	●人/月	保育所等訪問支援	見込	1,272人/月	1,663人/月	●人/月	実績	1,118人/月	1,633人/月	●人/月	居宅訪問型児童発達支援	見込	66人/月	72人/月	●人/月	実績	23人/月	19人/月	●人/月	障がい児相談支援	見込	7,201人/月	8,600人/月	●人/月	実績	6,889人/月	7,862人/月	●人/月	福祉型障がい児入所支援	見込	508人/月	510人/月	●人/月	実績	495人/月	487人/月	●人/月	医療型障がい児入所支援	見込	257人/月	257人/月	●人/月	実績	227人/月	212人/月	●人/月
主な活動指標の一覧		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																													
児童発達支援	見込	11,271人/月	12,277人/月	●人/月																																																																													
	実績	11,926人/月	13,926人/月	●人/月																																																																													
医療型児童発達支援	見込	434人/月	442人/月	●人/月																																																																													
	実績	355人/月	315人/月	●人/月																																																																													
放課後等デイサービス	見込	26,891人/月	29,690人/月	●人/月																																																																													
	実績	27,670人/月	31,695人/月	●人/月																																																																													
保育所等訪問支援	見込	1,272人/月	1,663人/月	●人/月																																																																													
	実績	1,118人/月	1,633人/月	●人/月																																																																													
居宅訪問型児童発達支援	見込	66人/月	72人/月	●人/月																																																																													
	実績	23人/月	19人/月	●人/月																																																																													
障がい児相談支援	見込	7,201人/月	8,600人/月	●人/月																																																																													
	実績	6,889人/月	7,862人/月	●人/月																																																																													
福祉型障がい児入所支援	見込	508人/月	510人/月	●人/月																																																																													
	実績	495人/月	487人/月	●人/月																																																																													
医療型障がい児入所支援	見込	257人/月	257人/月	●人/月																																																																													
	実績	227人/月	212人/月	●人/月																																																																													
評価（C）		改善（A）																																																																															
<p>①児童発達支援センターの設置 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間において設置数は微増傾向で推移し、令和4年度の実績は43市町村のうち、35市町村での設置状況であった。</li> </ul> <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未設置の市町村については、市町村規模によっては管内の利用者が見込めないことや、実施する財源の確保が課題であったり、候補者（法人）がないことから単独での設置が図れていないことなどが考えられる。</li> </ul>		<p>【令和5年度における取組等】</p> <p>① 児童発達支援センターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童福祉法の改正（施行期日：令和6年4月1日）により児童発達支援センターが地域における障がい児支援の中核的な役割を担うことの明確化等がなされたことを踏まえ、令和4年度に実施した府内市町村における児童発達支援センターの設置状況及び運用状況についての市町村アンケートの分析結果をもとに、各圏域の市町村へのヒアリングを行った。</li> </ul>																																																																															



## 第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未設置市町村に対しては、引き続き各市町村による設置検討を基本としつつ、既に共同設置を行っている好事例の紹介等、共同利用体制の構築等を検討するよう働きかけを行う必要がある。</li> </ul> <p>② 保育所等訪問支援の実施 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間において実施数の増加を図ることが出来ており、令和3年度の実績は43市町村のうち、42市町村での実施であった。</li> </ul> <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備の1町においては、町内で利用希望がないことが未整備の理由となっている。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備の町に、近隣市町村の事業所への調査を含め、ニーズに応じて、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築に向けた働きかけを行う必要がある。</li> </ul> <p>③難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府立福祉情報コミュニケーションセンターを難聴児早期支援の中核拠点として、「きこえ」専門の相談窓口の「ひだまり・MOE」が中心となり相談支援などを実施。</li> </ul> <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関で「聴覚に障がいがあり」と判定された後、聴覚障がいのある子どもとその保護者が、支援を担う社会資源等に容易にたどり着いていない。</li> <li>・難聴児とその保護者への適切な情報提供及び福祉情報コミュニケーションセンターを中核とした関係機関の連携促進が必要。</li> </ul> <p>④主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所は、令和4年度の実績は43市町村のうち、37市町村で確保。</li> <li>・管内全体の事業所数としても令和3年度から令和4年度にかけて106事業所から128事業所へと増加を図ることができている。</li> </ul>	<p>② 保育所等訪問支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備の町に、近隣市町村の事業所への調査を含め、ニーズに応じて、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築に向けた働きかけを行った。</li> </ul> <p>③ 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・難聴児支援の中核機能を担う「ひだまり・MOE」がその機能を十分に発揮し、難聴児と保護者への適切な情報提供や支援を遅滞なく実施できるよう、療育機関や支援学校等との連携促進を行った。</li> <li>・相談支援ネットワーク事業において、個別相談と療育支援や手話の体験ができるイベントを開催。</li> <li>・相談支援ネットワーク事業の一環として、療育機関や手話言語獲得支援機関と行政職だけでなく、保健師や言語聴覚士など様々な職種市の町村担当者向けに、聴覚に障がいのある子どもの支援にかかる説明会を開催。</li> <li>・聴覚障がいのある児童等が在学する学校の教員等を対象とした手話講座や、府内市町村小中学校の難聴学級を担当する教職員向けの手話講座を実施。</li> </ul> <p>④主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間中において、重症心身障がい児に対する支援技術の向上を図るため、福祉的な面からの機関支援（全職種対象）及び医療的な面からの機関支援（看護師等医療従事者対象）の研修及び相談会を実施した。（研修内容は以下のとおり）</li> </ul> <p>1 重症心身障がい児に対する支援技術の向上</p>
---	--

## 第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に重症心身障がい児の支援においては、福祉的な支援スキル、医療的な支援スキルの両面が求められるが、事業所開設にあたっては、これらの支援に関するノウハウが不足していることなどが考えられる。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の開設にあたって重症心身障がい児の支援に関するノウハウが不足していることについては引き続き、医療的な面や福祉的な面から支援スキルの向上を図るための研修や専門相談会を実施することで、事業所数の増加に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>⑤主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保</p> <p>【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・43市町村のうち、39市町村において事業所が確保され増加傾向にある。（達成率91％）</li> </ul> <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の、令和4年度実績は43市町村のうち、39市町村で確保。（達成率91％）</li> <li>・管内全体の事業所数としても令和3年度から令和4年度にかけて、132事業所から147事業所へと増加を図ることができている。</li> </ul> <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に重症心身障がい児の支援においては、福祉的な支援スキル、医療的な支援スキルの両面が求められるが、事業所開設にあたっては、これらの支援に関するノウハウが不足していることなどが問題となっている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の開設にあたって重症心身障がい児の支援に関するノウハウが不足していることについては引き続き、医療的な面や福祉的な面から支援スキルの向上を図るための研修や専門相談会を実施することで、事業所数の増加に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>⑥医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置</p> <p>【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響等により、医療依存度の高い重症心身障がい児等に関する協議</li> </ul>	<p>(1) 福祉的な面からの機関支援（全職種対象）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① H30年度に策定した支援ツール等を活用した研修や、事例検討・相談会を実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「障がいのある子どもと家族のための活動支援～アートと作業療法」</li> </ul> </li> <li>② 重心児支援のノウハウのある現場による実習、及び電話相談への助言(随時)</li> </ol> <p>(2) 医療的な面からの機関支援(看護師等医療従事者対象)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 医療的ケア、個別性に合わせた多様な対応について、研修及び事例検討を実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「重症心身障がいのある子どもと家族のための健康支援」</li> </ul> </li> <li>② 重心児支援のノウハウのある現場による実習及び電話相談への助言(随時)。</li> </ol> <p>⑤ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間中において、障がい児通所支援の支援技術の向上および関係機関の連携強化を図るため、全体研修や専門研修会並びに地域別交流会を実施した。（研修内容は以下のとおり）</li> </ul> <p>1 障がい児通所支援の支援技術の向上および関係機関の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体研修：今後の障がい児支援の在り方について</li> <li>・専門研修会（3回）             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 家庭と教育と福祉の連携</li> <li>② 今、こどもたちに必要な支援とは</li> <li>③ こどもを取り巻く支援の体制と連携（進路選択と長期的支援）</li> </ol> </li> <li>・地域別交流会：同内容を3回実施（1回あたり2圏域）              テーマ：子どもの発達を保障する生活と仲間づくり -学童を中心に-</li> </ul> <p>⑥医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未設置の市町村に働きかけを行った。令和4年度に1市が設置済。</li> </ul>
--	--

## 第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p>の場を運営するのが困難な保健所があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の協議の場は、43市町村のうち、37市町村で確保。</li> </ul> <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未設置の市町村に対して、設置に向けた具体的な働きかけが必要である。</li> </ul> <p>⑦医療的ケア児等コーディネーターの配置 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <p>43市町村のうち、31市町において医療的ケア児等コーディネーターが配置されている。</p> <p>そのうち、福祉関係は29市町260名、医療関係は16市30名が配置されている。</p> <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未設置の市町村では、コーディネーターの役割等が周知・浸透されていないことや専門性のある人材が不足していることにより配置が進んでいない状況である。</li> <li>医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施するとともに、研修修了者を対象に情報交換会を行うことで活動を促進し、市町村への配置につながるようしている。</li> </ul>	<p>⑦医療的ケア児等コーディネーターの配置</p> <p>○医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーター養成研修（定員40名） 講義2日：R6.1/17、1/22 演習2日：R6.2/26、2/27</li> <li>支援者養成研修（定員120名） 講義2日：R6.1/17、1/22</li> </ul> <p>○未受講市町村へのヒアリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーターの配置促進に向け、過去に医療的ケア児等コーディネーター養成研修未受講の市町村へヒアリングを実施</li> </ul>
---	--